

主催

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
みずほセミナー担当 TEL 0120(737)132

参加費

セミナー I IV V VI VII VIII <1講座あたり1名様>

MMOne ゴールド会員	MMOne シルバー会員	左記会員以外
24,200 円	27,500 円	38,500 円
うち 消費税 2,200 円	2,500 円	3,500 円

セミナー II III <1講座あたり1名様>

MMOne ゴールド会員	MMOne シルバー会員	左記会員以外
28,600 円	31,900 円	44,000 円
うち 消費税 2,600 円	2,900 円	4,000 円

- ①テキスト代を含みます。
- ②お取消等についてはご利用要領をご覧ください。
- ③MIZUHO Membership One (MMOne) の詳細は <https://www.mmone.mizuho-fg.co.jp/> をご覧いただくか、MMOne 運営事務局 (TEL : 03-6808-9024) までお問い合わせください。

みずほ Web セミナーご利用要領

- ① みずほ Web セミナー (以下、本セミナーといいます。) は、ホームページからお申込みを受け付けております。折り返し、電子メールにて請求書をお送りします。
- ② 受講料につきましては請求書記載の金額に基づき、下記の口座にお振込みください。お振込み手数料はお客様のご負担をお願いいたします。
みずほ銀行 東京営業部 普通預金 No.2035802
- ③ お振込みいただいた日から原則5営業日以内に、電子メールにて、動画視聴用 URL、ID・パスワード、講義資料ダウンロード用 URL 等を送らせていただきます。(一部のセミナーでは、講義資料を郵便または宅配便にて送付させていただく場合がございます。該当するセミナーにつきましては、HP・ご参加証にその旨の記載がございます。)
- ④ 講義資料をダウンロードいただく場合は、お客様のご利用環境によってはお時間を要することもございますので、あらかじめお時間には余裕を持ってダウンロードをお済ませください。また、ダウンロード回数制限は、5回とさせていただきます。
- ⑤ お取消の場合は、セミナー担当 (0120-737-132) までお電話にてご連絡ください。なお、本セミナーは、受講料お振込み後のお客様都合によるお取消しは受け付けておりません。あらかじめご了承ください。
- ⑥ 視聴可能期間の延長はお受けいたしかねます。あらかじめご了承ください。
- ⑦ 動画視聴用 URL に同時重複アクセスはできません。セミナーのご視聴は、受講者ご本人のみとさせていただきます。
- ⑧ 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーのご受講をお断りいたします。
- ⑨ 本セミナーの録音・録画、画面撮影、キャプチャー、インターネット上などへのアップロード、講義資料・スライド・教材の無断複製や共用といった行為を固くお断りいたします。これらの行為が発覚した場合、当社から損害賠償請求等の法的措置をとる場合があります。
- ⑩ 本サービスを利用するために必要な視聴環境 (パソコン等のハードウェア、ブラウザ等のソフトウェア、通信回線等) は、お客様の負担及び責任において準備及び維持するものとします。
- ⑪ 諸般の事情により開催を中止させていただく場合がございます。開催中止の際には、受講料を全額返金させていただきます (お振込みの際に発生した振込手数料については、お返しいたしません)。

みずほセミナーメルマガ配信登録のご案内

みずほセミナーでは環境保全の観点から、各種ご案内方法を郵送からメルマガジンに切り替えております。メルマガジンでは定期的に最新の情報をご案内しておりますので、この機会にぜひ登録ください。



メルマガジンの配信は
下記QRコード®から登録いただけます

「QRコード」はデンソーウェブの登録商標です

講義内容の詳細・お申込みはホームページからどうぞ
セミナー最新情報もご覧いただけます

みずほセミナー 検索
<https://www.mizuhosemi.com>



◆ 役員向け研修はみずほセミナーへ ◆

Web (オンデマンド式) で開催

2023年新春セミナー
役員に必須の最新要諦

会社の健全で持続的な発展の担い手として、会社役員・経営幹部に求められる役割がますます高まっています。みずほセミナーでは、役員の方に必須の最新知識を〈心得編〉〈法務編〉〈会計編〉〈労務編〉〈情報管理編〉〈戦略・DX編〉〈戦略・SX編〉〈戦略・人的資本編〉の8つの観点で、短期間に学べるコースをご用意いたしました。上場・未上場を問わずお役立ていただける内容で、コーポレートガバナンス・コードで求められる役員トレーニングにも最適です。2023年の企業経営の一助にお役立ていただければ幸いです。

I 〈心得編〉 2/6日~3/6日、3/10日~4/7日 配信		最新 役員の責務と心得 — 真のサステナブル経営とガバナンス 中島 茂 氏 中島経営法律事務所 代表弁護士
II 〈法務編〉 2/6日~3/6日、3/10日~4/7日 配信		持続的発展と生産性向上のための『コンプライアンス経営』の基本と実践 浜辺 陽一郎 氏 青山学院大学 法学部法学科 教授 弁護士法人早稲田大学リーガルクリニック 弁護士(第二東京弁護士会)・ニューヨーク州弁護士 日本経営倫理学会常任理事、日米法学会等理事
III 〈会計編〉 2/6日~3/6日、3/10日~4/7日 配信		役員のための決算書の見方、経営指標の高め方 大津 広一 氏 株式会社オオツ・インターナショナル代表 ビジネス・ブレイクスルー(BBT)大学大学院客員教授 早稲田大学大学院ビジネススクール(経営管理研究科)非常勤講師 慶應義塾大学理工学部非常勤講師 米国公認会計士
IV 〈労務編〉 2/6日~3/6日、3/10日~4/7日 配信		経営視点での人事労務の理解と最新対応~組織運営の要点を法的側面から時間軸を入れて俯瞰する 丸尾 拓養 氏 丸尾法律事務所 弁護士
V 〈情報管理編〉 2/6日~3/6日、3/10日~4/7日 配信		情報セキュリティに関する役員の法的義務・責任・訴訟リスクと必要な社内体制 影島 広泰 氏 牛島総合法律事務所 パートナー 弁護士
VI 〈戦略・DX編〉 2/6日~3/6日、3/10日~4/7日 配信		10年後の未来予測とDXを踏まえた戦略転換 河瀬 誠 氏 エムケー・アンド・アソシエイツ 代表取締役社長
VII 〈戦略・SX編〉 2/6日~3/6日、3/10日~4/7日 配信		SDGs (ESG) を取り巻く2023最新動向と戦略活用事例 横田 浩一 氏 横田アソシエイツ 代表取締役 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授
VIII 〈戦略・人的資本編〉 2/6日~3/6日、3/10日~4/7日 配信		いま求められる『人的資本経営』の理解と戦略的推進・浸透 松下 直子 氏 横オフィスあん 代表取締役 ㈱人事のまなび場 代表取締役 社会保険労務士、経営学修士(MBA) 国家資格キャリアコンサルタント

I 〈心得編〉

最新 役員の責務と心得
— 真のサステナブル経営とガバナンス

〈配信期間〉2/6日～3/6日、3/1日～4/7日 視聴時間:約90分



中島 茂氏

中島経営法律事務所
代表弁護士

22-10206
22-10313

講義内容

- 1 「役員」は「従業員」と何が違うのか
- こんなにちがう役員と従業員
(1) 役員は株主・会社と「委任契約」を結んでいる
(2) 委任契約の核心は「善管注意義務」である
(3) 役員は受任者として「会社」に「損害賠償義務」を負っている
(4) 取締役・監査役は「会社以外の人」にも賠償責任を負っている (対第三者責任という)
2 実は、善管注意義務の重さは「立場」によって異なっている
(1) 立場
(2) 事例
3 善管注意義務・その1「適法」経営義務
(1) 会社法の規定
(2) 事例
(3) 役員としてとるべき対策
4 善管注意義務・その2「適正」経営義務
(1) 会社法の規定
(2) 事例
(3) 時代と共に進化する「適正」の中身
(4) 対策
5 善管注意義務・その3「管理」経営義務
(1) 内部管理体制の必要性
(2) 事例
(3) 対策
6 善管注意義務・その4「成長」経営義務
(1) 現状維持は退歩である
(2) 真のイノベーションとは
(3) イノベーションの強い味方、「経営判断原則」
(4) 対策

II 〈法務編〉

持続的発展と生産性向上のための『コンプライアンス経営』の基本と実践

〈配信期間〉2/6日～3/6日、3/1日～4/7日 視聴時間:約300分



浜辺 陽一郎氏

青山学院大学 法学部法学科 教授
弁護士法人早稲田大学リーガルクリニック
弁護士(第二東京弁護士会)・ニューヨーク州弁護士
日本経営倫理学会常任理事、日米法学会等理事

22-10207
22-10314

講義内容

- 1 コンプライアンス、企業倫理とは
(1) 「コンプライアンス」とは何か
(2) 「企業倫理」とは何か
(3) 内部統制とは何か
2 後を絶たない企業不祥事！急がれるコンプライアンス経営の徹底
(1) 法的アプローチ
(2) 企業防衛・リスク管理面からのアプローチ
(3) 不祥事が明るみに出やすい経営環境アプローチ
(4) 企業ブランド維持・向上面からのアプローチ 他
3 コンプライアンス経営の体制と浸透・実践のしくみ作りと見直し
(1) コンプライアンス経営実践の基本ステップ
(2) コンプライアンス経営推進の基本的考え方
(3) 機能するコンプライアンス体制の要点
4 ここが重要！自浄を促す内部通報制度の作り方
(1) 改正公益通報者保護法の令和4年施行
(2) 内部通報制度がなぜ必要か
(3) 内部通報制度を有効に機能させるための工夫(指針とその解説を踏まえて)
(4) 通報者の保護をめぐる実務問題
(5) 内部通報関連規程：企業倫理ヘルプラインに関する規程事例の検討
5 自社に合った関連ルール・倫理綱領等の作り方
(1) どんな形にするか
(2) 何を定めるか
(3) 企業倫理規程の要点と利用法
6 不正・トラブル発生時の対応
(1) 客観的事実の把握
(2) 情報収集
(3) 証拠確保
(4) コミュニケーション
(5) 説明と公表
(6) 紛争に発展したら
7 コンプライアンスでカバーすべき必須の領域
(1) 会社法
(2) 金融商品取引法
(3) 消費者保護法
(4) 独禁法・不正競争防止法
(5) 労働法
(6) 情報管理
(7) 知的財産権
(8) 税法
(9) 反社会的勢力との関係排除
(10) 政治献金・宗教活動などへの関与
(11) 外国法
8 コンプライアンス経営成功の条件

V 〈情報管理編〉

情報セキュリティに関する役員の法的義務・責任・訴訟リスクと必要な社内体制

〈配信期間〉2/6日～3/6日、3/1日～4/7日 視聴時間:約190分



影島 広泰氏

牛島総合法律事務所
パートナー 弁護士

22-10210
22-10317

講義内容

- 1. 情報セキュリティと経営
(1) 情報セキュリティとは
(2) 事例と裁判例から考える役員・取締役の責任
(3) 情報漏洩が発生した際に取締役が負うリスク
2. 営業秘密を保護する「不正競争防止法」のポイント
(1) 不正競争防止法の要点
(2) 罰則など
(3) 営業秘密として保護されるために担当部署に指示すべき事項
3. 個人情報を保護する「個人情報保護法」のポイント
(1) 個人情報保護法の要点
(2) 罰則など
(3) 会社が講ずる義務がある「安全管理措置」とは何か
(4) 委託先の監督
4. 社内不正を防ぎサイバーセキュリティを確保する社内体制の構築
(1) サイバーセキュリティ経営ガイドラインに基づいた実務対応
(2) 社内不正を防ぐための社内体制
(3) SNSからの情報漏えいのリスクと注意点
5. 情報が漏えいした場合の危機管理
(1) 初動ですべきこと
~最も重要なことは何か?~
(2) 事後的に何をすべきか

VI 〈戦略・DX編〉

10年後の未来予測とDXを踏まえた戦略転換

〈配信期間〉2/6日～3/6日、3/1日～4/7日 視聴時間:約240分



河瀬 誠氏

エムケー・アンド・アソシエイツ
代表取締役社長

22-10211
22-10318

講義内容

- 【共通編】
1 未来予測の本質:DXという「産業革命」を読む
2 DXのテクノロジー:デジタルという「破壊的技術」
3 働き方と組織の未来:「業務」と「組織」が消える
(1) DXで「業務」が消える
(2) 部門や会社という「組織」が消える
【産業編】
4 生活産業の未来:変わる小売・飲食・物流
(1) OMO (Online Merges with Offline) が変わる消費生活
(2) 無人化していく物流
5 金融のDX:デジタルで広がる信用創造
(1) 現金が消える世界と仮想通貨
(2) デジタルで広がる信用創造と金融包摂
6 モノづくりの未来:日本の強みが消える
(1) デジタル化のインパクト:沈没した「電子立国日本」
(2) AMとロボットが変わる「モノづくり」
(3) AIと量子コンピュータが変わる素材
7 エネルギーの未来:無料となるエネルギー
(1) 主役となった自然エネルギー
(2) エネルギー無料の世界がやってくる
8 自動車とモビリティの未来:自動車産業が消える
(1) CASEとMaaSというDX
(2) エンジンが消える自動車産業
(3) 豊かなモビリティ社会がやってくる
9 建築と都市のDX:知能化する都市
(1) 土木建設業のDX
(2) 知識社会で求められる住宅とオフィス
(3) 新しい都市交通と知能化する都市
【社会編】
10 人口動態が示す未来:巨大な市場が誕生する
(1) 日本社会は人口の逆転に耐えられるか
(2) アジアとアフリカに登場する巨大で豊かな市場
(3) 続々出現する巨大都市
11 知識社会の本質:豊かな未来の基本構造
(1) 生活全部がDXした社会
(2) 「役立つ製品」から「意味ある生活」が主役になる
(3) 産業の基本は、生産経済から共有経済にシフトする
12 知識社会の成長産業:自己実現とSDGsが成長の軸
(1) 成長する「自己実現産業」
(2) SDGs産業こそが、現在の成長産業
【10年後未来に向けた提言】
13 組織と戦略のDX:破壊と創造を続ける者のみ生き残る

III 〈会計編〉

役員のための決算書の見方、経営指標の高め方

〈配信期間〉2/6日～3/6日、3/1日～4/7日 視聴時間:約330分



大津 広一氏

株式会社オオツ・インターナショナル代表
ビジネス・ブレイクスルー(BBT)大学大学院客員教授
早稲田大学大学院ビジネススクール(経営管理研究科)非常勤講師
慶應義塾大学理工学部非常勤講師 米国公認会計士

22-10208
22-10315

講義内容

- 1 〈基礎編〉決算書のしくみと戦略的読み方
(1) 損益計算書(P/L)の基本と戦略的読み方
(2) 貸借対照表(B/S)の基本と戦略的読み方
(3) キャッシュフロー計算書(CF/S)の基本と読み方
2 〈ケーススタディ編〉必須の経営指標と高め方
(1) ROE →株主重視時代に必須の指標
(2) ROA →全社的収益性向上に必須の指標
(3) ROIC →事業にフォーカスした価値創造指標
(4) EBITDA →純然たる収益性指標
(5) FCF 成長率 → CF 経営の実践度指標

3 〈まとめ〉目標達成に向けての仕組みづくり

IV 〈労務編〉

経営視点での人事労務の理解と最新対応 ~組織運営の要点を法的側面から時間軸を入れて俯瞰する

〈配信期間〉2/6日～3/6日、3/1日～4/7日 視聴時間:約180分



丸尾 拓養氏

丸尾法律事務所
弁護士

22-10209
22-10316

講義内容

- 第I コンプライアンス視点での人事労務 -法律を遵守する-
1 労働時間、過重労働の理解
2 労働基準監督署への適切な対応
3 懲戒の実務
4 ハラスメント申告への上手な対処
第II 経営視点での人事労務 -組織を活性化する、現場の問題を解決する-
1 「ジョブ型」騒動の的確な理解
2 長期雇用を望む経営 vs 会社と距離を取り始めた労働者
3 これからの「働き方」の仕組みづくり -多コース別雇用管理-
4 問題言動への組織論的対応
5 メンタルヘルス対応の最前線
6 「同一「期待」同一賃金」を示した最高裁判決
7 兼業・副業、テレワークなどの新しい働き方への経営的対応

VII 〈戦略・SX編〉

SDGs (ESG) を取り巻く2023最新動向と戦略活用事例

〈配信期間〉2/6日～3/6日、3/1日～4/7日 視聴時間:約180分



横田 浩一氏

(株)横田アソシエイツ 代表取締役
慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授

22-10213
22-10319

講義内容

- 1. SDGsの概要、枠組の再確認
(1) 持続可能な開発目標(SDGs)の概要
(2) SDGsの本質
2. なぜ今、SDGs・ESGなのか、その必要意義
(1) SDGsとESGの関係
(2) 責任投資原則とESG投資
(3) 非財務情報の重要性の高まり
3. SDGs・ESGをめぐるホット 이슈
(1) 脱炭素の進行とプレーキ要因
(2) 注目集める「人権」
4. SDGsが目指す人権目標について
(1) 世界人権宣言について
(2) ビジネスと人権に関する指導原則および行動計画
(3) 女性、障がい者、LGBT、外国人労働者等のビジネスと人権について
5. 大企業、中小企業の取り組み事例
(1) 原料調達生生物多様性保全を推進
(2) 解体部品の再利用流通システム構築
(3) 脱プラスチックで海洋環境保全
(4) 取り扱い商品をサステナブル認証
6. 国、自治体、NPOなどビジネスセクター以外の取り組み事例
(1) 人口減を食い止めるSDGsを取り入れた街づくり
(2) 地域エネルギー一次世代モデル事業
(3) 子ども食堂やコミュニティ支援
(4) 企業と自治体のコラボレーション
7. SDGsを事業に取り込むポイントと実践
(1) 中期・長期経営計画へのSDGsの導入
(2) 社会課題起点でビジネスを考える
(3) ソーシャルビジネスの考え方、ケース等
(4) 事業の社会的インパクト評価の考え方
(5) ブランディング・マーケティングの考え方、取り組み方
8. SDGsが可能にする共創(イノベーション)
9. 社員へのSDGsの浸透・SDGsネイティブ世代の登場
(1) 社内研修事例
(2) 異業種交流
(3) 新学習指導要綱と学生の意識変化
10. 2030年に向けてのオポチュニティ(機会)とリスク
11. SDGs推進に向けた施策と推進する上での課題
12. まとめ
~2030年から先のありたい社会を考える

VIII 〈戦略・人的資本編〉

いま求められる『人的資本経営』の理解と戦略的推進・浸透

〈配信期間〉2/6日～3/6日、3/1日～4/7日 視聴時間:約190分



松下 直子氏

(株)オフィスあん 代表取締役
(株)人事のまなび場 代表取締役
社会保険労務士
経営学修士(MBA)
国家資格キャリアコンサルタント

22-10214
22-10320

講義内容

- 1. 経営の担い手として押さえておきたい、経営課題としての現在の人事
(1) 経営戦略と財務戦略、人事戦略の連動
(2) 人事制度にあらわれる各社の経営哲学
(3) 組織文化と現場風土のギャップが起こす離職増加
2. 今、なぜ『人的資本』が目目されるのか
(1) 2021年6月の政府閣議で顕在化した人的資本政府閣議決定への本気
(2) コトの起こりは2009年、そこから12年の人的資本の世界的潮流
(3) 人的資本と財務の関係
(4) 「伊藤レポート人材版」誕生の背景とメッセージ
(5) 人的資本開示の国際標準ISO 30414の概要
(6) JPX改定コーポレートガバナンスコードが求めたもの
(7) ISO30414に続く、ISO30415とは?
(8) 2023年に実質義務化される(予定)人的資本開示は誰に何を求めるのか
3. 人的資本経営を具体的に進めるには
(1) 人的資本開示の対象となる各種指標の性質と理解
(2) 従来の人事指標と、人的資本開示で求められる指標の違い
(3) ステップバイステップでの開示でOK
(4) ゴールではなくスタートラインに過ぎない人的資本開示
(5) 継続的な運用を目指した指標の取捨選択と取り組み
4. 中小企業こそ「人への投資」に向き合う意義は大きい
(1) 企業規模別「人的資本経営」に対する重視度と目的
(2) 中小企業が積極開示することのメリット
(3) 戦略的にどう活用していくか
5. 持続的な成長につなげるための自社への引き寄せ方【事例】
(1) 最初に人的資本開示をした企業とは
(2) 人材戦略との積極的な連動を行う事例
(3) 実際に社員の具体的なまで落とし込めている事例
(4) 人的資本が話題になる前から取り組んでいる事例
(5) 海外の取り組みと日本の取り組みの違い
6. 役員がそれぞれの専門や管掌で人的資本を繋げるために